

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報****(1) 概況**

当第3四半期連結累計期間の経済環境としては、主要各国の景気対策や金融緩和の効果もあり、世界経済は最悪期を脱して全体的に緩やかな景気回復へと向かいました。

わが国の経済は、輸出の持ち直しと政府の景気対策の効果でプラス成長を取り戻したものの、国内民間需要の自律的な回復には至らず、景気は力強さに欠ける状況が続きました。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、商品市況が前年同四半期を下回ったことにより、前年同四半期を 5 兆 9,667 億円 (32.4%) 下回る 12 兆 4,515 億円となりました。

売上総利益は、原料炭価格の下落や鉄鋼製品需要の低迷による販売数量の減少、商品市況下落の影響などにより、前年同四半期を 4,180 億円 (35.8%) 下回る 7,486 億円となりました。

販売費及び一般管理費は、旅費などの一般管理費の減少や、海外子会社における経費が円高の影響により減少したことなどに伴い、前年同四半期から 329 億円 (5.0%) 負担減の 6,216 億円となりました。

その他の損益項目については、資源価格下落により受取配当金が減少したものの、昨年度の株式減損の反動増などによる有価証券損益の改善、為替関連損益の改善などにより増益となりました。

この結果、継続事業税引前利益は、前年同四半期を 2,650 億円 (55.1%) 下回る 2,159 億円となりました。

持分法による投資損益は、海外の資源関連会社の減益などにより、前年同四半期を 677 億円 (46.2%) 下回る 787 億円となりました。

以上の結果、四半期純利益（三菱商事(株)に帰属）は前年同四半期を 2,033 億円 (52.3%) 下回る 1,856 億円となりました。

(2) セグメント別の状況**① 新産業金融事業グループ**

新産業金融事業グループは、アセットマネジメント、バイアウト投資などの投資金融、リース、不動産ファンドなどの産業金融、不動産の開発・保有・運営、物流・保険などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益（三菱商事(株)に帰属）は△77 億円となり、前年同四半期と比較して 31 億円の減少となりました。これは、ファンド投資関連収益が改善したものの、株式減損（日本航空株式等）の計上及び国内総合リース関連事業の持分利益が減少したことなどによるものです。

② エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスのプロジェクト開発及び投資を行うほか、原油、石油製品、LPG、LNG、炭素製品等の取引業務を行っています。

当第 3 四半期連結累計期間の四半期純利益（三菱商事(株)に帰属）は 416 億円となり、前年同四半期と比較して 405 億円の減少となりました。これは、油価下落や円高による海外資源関連子会社の取引利益減、海外資源関連投資先の持分利益減及び日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上などによるものです。

③ 金属グループ

金属グループは、薄板、厚板等の鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石等の鉄鋼原料、銅、アルミ等の非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資等を行っています。

当第 3 四半期連結累計期間の四半期純利益（三菱商事(株)に帰属）は 847 億円となり、前年同四半期と比較して 1,390 億円の減少となりました。これは、資源価格下落による取引利益や配当収入の減、メタルワン減益及び日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上などによるものです。

④ 機械グループ

機械グループは、電力・ガス・石油・化学・製鉄などの主要産業素材にかかわる大型プラントから、船舶・鉄道・自動車などの物流・輸送機器、宇宙・防衛産業向け機器、建設機械・工作機械・農業機械などの一般産業用機器まで、幅広い分野の機械の販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第 3 四半期連結累計期間の四半期純利益（三菱商事(株)に帰属）は 298 億円となり、前年同四半期と比較して 35 億円の増加となりました。これは、前年同四半期の船舶市況高騰の反動、量販機械事業での取引減などがあったものの、海外 IPP 事業会社での利益増や前年同四半期の固定資産減損の反動などにより増加したものです。

⑤ 化学品グループ

化学品グループは、石油化学品、オレフィン・アロマ、メタノール、アンモニア、クロールアルカリ、肥料、無機原料などの汎用化学品や、合成樹脂、機能材料、電子材料、食品素材、医農薬などの機能化学品の分野において、取引業務及び投資等を行っています。

当第 3 四半期連結累計期間の四半期純利益（三菱商事(株)に帰属）は 257 億円となり、前年同四半期と比較して 5 億円の減少となりました。これは、石化事業関連会社の繰延税金負債取崩に伴う持分利益増があったものの、親会社及び子会社における前年同四半期の汎用化学品取引好調の反動による利益減もありほぼ横這いとなったものです。

⑥ 生活産業グループ

生活産業グループは、原料調達から消費市場に至るまでの幅広い領域で、食料品、衣料品、紙・包装材、セメント・建材、医療材料などの商品を取り扱い、様々なサービスを提供しています。

当第 3 四半期連結累計期間の四半期純利益（三菱商事(株)に帰属）は 325 億円となり、前年同四半期と比較して 3 億円の減少となりました。これは、前年同四半期における株式減損の反動増などがあったものの、食料関連事業での取引利益・持分利益の減や、資材関連子会社における取引利益の減などによりほぼ横這いとなったものです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産及び負債・資本の状況

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より 176 億円減少し、10 兆 9,004 億円となりました。これは、親会社などでの上場株式の含み益増加などがあったものの、需要低迷に対応した棚卸資産の減少があったことなどによりほぼ横這いとなったものです。

負債は、前連結会計年度末より 4,163 億円減少し、7 兆 8,131 億円となりました。これは、運転資金負担減などの資金需要減少に伴い、有利子負債が減少したことによるものです。

また、有利子負債総額から現金及び現金同等物を控除した有利子負債額（ネット）は、前連結会計年度末より 4,260 億円減少して 3 兆 1,252 億円となり、有利子負債額（ネット）を当第 3 四半期連結会計期間末の株主資本合計で除した有利子負債倍率（ネット）は 1.1 倍となりました。

株主資本は、前連結会計年度末より 4,067 億円増加の 2 兆 7,901 億円となりました。これは、四半期純利益の積み上げに加えて、上場株式の含み益の増加に伴う未実現有価証券評価益の増加や、対豪ドルの円安に伴う為替換算調整勘定の改善があったことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 2,495 億円減少し、9,656 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期連結累計期間において、営業活動により資金は 6,146 億円増加しました。これは、資源関連子会社などの営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入が堅調に推移したことに加え、親会社やメタルワンなどで運転資金負担の減少に伴い資金回収が進んだことにより、資金が増加したものです。